



## 情報ボックス

### 一日当たりの在宅医療の患者15万人超 入院、外来の患者は65歳以上で増加傾向

厚生労働省が平成26年患者調査の結果を公表

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課は昨年12月17日、平成26年患者調査の結果を公表した。

調査日（平成26年10月の1日）に全国の医療機関を受療した推計患者数は、入院131万9千人、外来723万8千人。入院では精神および行動の障害26万6千人、循環器系疾患24万人、新生物14万5千人、外来では消化器系疾患131万人、循環器系疾患93万3千人、筋骨格系および結合組織の疾患87万8千人の順で多かった。年齢階級別では、入院では0～14歳、15～34歳、35～64歳が減少傾向の半面、65歳以上は93万7千人と増加傾向で、外来でも65歳以上は351万人と増加傾向だった。

また、調査日に在宅医療を受けた推計外来患者数は15万6千人で、調査開始の平成8年以降、最多となった。在宅医療を施設種類別に見ると、病院1万4千人、一般診療所10万1千人、歯科診療所4万6千人で、種類別では往診3万4千人、訪問診療11万4千人、医師・歯科医師以外の訪問7.6千人だった。

### ダブルケアが身近な問題の人は2割 介護も育児も相談できる窓口を9割が希望

ソニー生命保険株式会社と横浜国立大学の研究者らが  
全国初のダブルケア調査

ソニー生命保険株式会社と横浜国立大学はこのほど、子どもを持つ母親に全国規模では初の「ダブルケアに関する調査」をインターネットで行った。解析したのは、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所の相馬直子准教授とブリストル大学社会・政治・国際学研究科の山下順子講師。有効サンプルは1,000人。

ダブルケアとは、子育てと介護に同時に携わることを指す造語。晩婚化の影響でダブルケア負担を有する世帯が増え、子育て支援策と高齢者介護政策の見直しが迫られるとされる。調査結果によると、「現在ダブルケアに直面中」3.3%、「過去にダブルケアを経験」4.0%、「現在直面中で、過去にも経験がある」0.9%で、経験率は8.2%。「数年先にダブルケアに直面する」が14.4%に上っており、ダブルケアが身近

な問題である人が2割以上であることがわかった。30歳代では今後、予備群を含めて27.1%が経験することになると推測している。また、ダブルケアの経験者の約9割が精神的、体力的、経済的な負担を感じていた。大変な時期に支えてくれたのは、夫が41.5%とトップで、親・義理の親24.4%、ケアマネジャー19.5%、親戚、友人が17.1%と続いたが、「支えてくれた人はいない」も15.9%に達していた。必要な支援策としては、「介護も育児も併せて相談できる行政窓口」90.5%、「経験者が地域で直接相談のしてくれる」81.1%、「直面していない人も当事者も参考となる子育てと介護をテーマとしたハンドブック」81.1%、「当事者がつながる場を地域でつくる（地域でのおしゃべり会等）」76.2%、「当事者がつながる場をネット上でつくる」66.7%が挙げられた。

### 地域包括ケアを支える<sup>かんたき</sup>看多機 ノウハウ共有と設置促進へ加速

日本看護協会が看護小規模多機能型居宅介護事業者交流会を  
初開催

日本看護協会は昨年11月17日、地域包括ケアの推進上、重要となる看護小規模多機能型居宅介護事業者交流会を開催した。

看護小規模多機能型居宅介護（看多機）とは、看護職が中心となって「通い」「泊まり」「訪問看護」「訪問介護」を一体的に提供する介護保険サービス。医療依存度が高い、あるいは退院直後で状態が安定しない高齢者のための地域拠点であり、病院から在宅へという政策を支える切り札と目されている。平成24年度介護報酬改定時に「複合型サービス」として創設されたものの、設置数が増えず、27年度改定で標記のとおり名称を変更し、定員を拡大（定員29人以下〈通い18人以下・宿泊9人以下〉）した上、報酬も加算を増やすなど手厚くされた。ところが、それでも27年4月時点の設置数は218か所と伸びておらず、介護保険事業計画を策定する市町村が同サービスの存在を知らない場合も少なくない。そこで日本看護協会では、開設を目指す看護職や市町村担当者等が一堂に会して、好事例や運営ノウハウを共有し、その促進がはかれるよう、同交流会を開催した。

同サービスの概要や報酬改定等について説明した厚生労働省老健局老人保健課看護専門官の猿渡央子氏は、一億総活躍社会の実現に向けた厚生労働省の考え方で充実の方向が打ち出されていると強調。創設時のネックの一つとなる開設費用については、「地域医療介護総合確保基金の助成対象となっている。26年度までは（建築費、改修費等の）整備費補助は2,000万円だったが、27年度からは3,200万円までアッ

プさせた」と述べ、積極的な参入を呼びかけた。また、日本看護協会医療政策部の堀川尚子氏は、同サービスの指定申請について解説し、介護保険事業計画で設置予定ありの市町村には、公募を行うところと、公募ではなく指定申請を受け付けるところがあると述べ、「積極的に市町村に問い合わせしてほしい」とした。介護保険事業計画に設置予定の記載がない市町村であっても、「事業計画に載っていないからできないは指定拒否の正当な理由にはならない。基準を満たしていれば、許可することに何ら問題はない」とする厚生労働省の見解を示した上で、前向きなアプローチを求めた。

### 土地確保が困難ななか、訪問看護利用者の家族との縁で費用按分して看多機を開設した事例

実践報告では、東京都新宿区の取り組みが紹介された。新宿区は、高齢化率が20%弱だが、独居高齢者が3割以上と23区中トップで、平成37年には後期高齢者が全高齢者の6割に達する。それに対し、病院15、一般病床5,903床で、人口10万あたりの病床数が23区中3位である半面、療養病床は45床と23区で最少。そこで、看多機を2か所設置するとともに、29年度までの第6期介護保険事業計画で地域における在宅療養支援体制の充実を重点に掲げ、介護職が医療的視点でケアできるようにする看多機での体験実習研修などの事業も推進している。

その体験実習研修も受け入れる看多機「株式会社リープわいは」は、設立の経過がユニークで、かつ家庭的な雰囲気での看護介護連携や自立度アップのためのリハビリ、食欲をそそるメニューや嚥下食などの工夫により、介護度の改善はもちろん、人材の養成、さらには年間7人の看取り対応などで成果を上げている。同社代表取締役で看護師の細谷恵子氏は、独居で腸瘻と在宅中心静脈栄養法の胃がん末期患者、家で介護を受けたいと訴えたすい臓がん末期患者とその家族との訪問看護での出会いが開設のきっかけとなったと振り返った。訪問看護ステーションを運営していた細谷氏は、末期がん患者を在宅で看取った後、感謝の言葉を口にした家族がその土地にマンションを立てる際、看多機の併設を提案されたと説明。1～2階を看多機、3階を家族の自宅とする新築が完成した。「土地が高く、総建築費1億円、備品経費1,100万円がかかったが、訪問看護を通して出会えた縁で何とか実現できた」と強調した。建築費には、新宿区介護基盤緊急整備特別対策事業補助金2,000万円を活用し、借入金5,000万円を両方で按分負担。また必要備品も、東京都地域中小企業応援ファンド助成金560万円と自己資金540万円で調

達。「新宿区の介護保険事業計画には当初、看多機の手配はなかった。しかし、粘り強く交渉して開設が決まった。看多機と訪問看護ステーションの二枚看板なので、順調に借り入れも返済できている」と説明した。建築基準法やバリアフリー法上の課題の解決、希望する設計上の問題で建築士を7人も変更した経過とともに、建築資材費の高騰や住民説明会・苦情処理等の対応などに2年の歳月を要したが、納得できるハードになったと胸を張った。

一方で、ソフト面では、利用者とスタッフの協力が課題と指摘。「便利で柔軟性あるサービスだし、ターミナル期や看取りにこそその使命があるが、1か月泊まらせてほしいなどのオーダーをそのまま受け取ってしまうと、スタッフの疲弊につながる。使い方の周知、アセスメントやプランニングが重要だ」「看護職は、ステーションと看多機の兼務に支障はないが、通い利用者へのまったりとした対応は不慣れで、そこは看護職の課題だ」「泊まり頻度や長期利用が増えると、介護スタッフの負担や緊急の看護も増えるため、経験を積んだ介護職の正規雇用も課題になる」と細谷氏。それでも、経鼻経管栄養で経口摂取禁止だった要介護5の利用者を抜去して要介護1に改善させたり、胃瘻だった要介護4の利用者を経口摂取にして卒業させたり、と大きな成果を見せていることから、「看多機は在宅の限界を高めるもの」と訴え、多くの看護職の参入を呼びかけた。新宿区健康部副参事の矢澤正人氏は、その普及を後押しする立場から、「看多機は、在宅療養者の状態に合わせたきめ細かいさまざまな対応ができる。看取りの充実などを含め、最期まで医療・介護で支える拠点となっていたきたい」と期待した。

### トイレ後に手を洗わない人は15.4% 「感染予防」「汚染予防」を意識している人は半数

消費者庁が家庭での手洗いに関する意識・行動のアンケート調査の結果を公表

消費者庁は昨年11月12日、家庭での手洗いに関する意識・行動のアンケート調査の結果を公表した。対象は、全国の16～65歳の2,000人。それによると、家庭での食事前に手を洗う人は52.6%にとどまり、トイレの後に手を洗わない人も15.4%いることがわかった。また、手洗いの目的について「手の汚れを落とす」が89.1%いた一方、「感染予防」「(食品等の)汚染防止」はそれぞれ50.9%、41.0%にとどまっていた。ノロウイルスは糞便1gに数億個おり、環境中でも長期に感染性を維持し、10～100個で感染するため、積極的な手洗いを推奨している。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

